



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス  
 コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 雅弘

TEL 075-592-1411

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	84,775	5.2	6,959	14.6	13,024	89.6	8,807	105.4
2021年3月期	80,616	5.8	6,073	21.1	6,867	15.1	4,287	19.3

(注) 包括利益 2022年3月期 8,048百万円 (72.5%) 2021年3月期 4,665百万円 (17.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	469.01		15.7	14.4	8.2
2021年3月期	228.42		8.3	8.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	89,405	59,098	66.1	3,145.58
2021年3月期	91,154	52,952	58.1	2,820.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 59,098百万円 2021年3月期 52,952百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	13,596	2,941	12,808	37,440
2021年3月期	5,824	3,444	20,092	39,590

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		50.00		50.00	100.00	1,877	43.8	3.6
2022年3月期		50.00		70.00	120.00	2,254	25.6	4.0
2023年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00		41.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,969	8.7	3,441	7.8	4,456	25.5	2,911	31.9	154.96
通期	90,029	6.2	7,516	8.0	8,627	33.8	5,478	37.8	291.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	23,286,230 株	2021年3月期	23,286,230 株
期末自己株式数	2022年3月期	4,498,356 株	2021年3月期	4,514,166 株
期中平均株式数	2022年3月期	18,778,208 株	2021年3月期	18,769,721 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	84,516	5.2	7,001	14.4	13,059	89.2	8,813	111.9
2021年3月期	80,310	5.8	6,118	21.3	6,901	15.4	4,159	22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	469.33	
2021年3月期	221.59	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	88,975	58,703	66.0	3,124.57
2021年3月期	90,788	52,621	58.0	2,803.16

(参考) 自己資本 2022年3月期 58,703百万円 2021年3月期 52,621百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,834	8.7	4,462	25.6	2,917	32.1	155.30
通期	89,726	6.2	8,622	34.0	5,474	37.9	291.39

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2022年5月27日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(5) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## &lt; 連結経営成績サマリー &gt;

当連結会計年度 通期 ( 4 月 ~ 3 月 )				
	金額	構成比	前年同期比	前々年同期比
売上高	84,775百万円	100.0%	105.2%	99.1%
営業利益	6,959百万円	8.2%	114.6%	90.4%
経常利益	13,024百万円	15.4%	189.6%	161.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,807百万円	10.4%	205.4%	165.8%

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により個人消費が伸び悩んだ上に、企業物価が上昇したことから、景気の下振れが懸念される状況となりました。

さらに、ロシアのウクライナ侵攻で世界的なサプライチェーンに混乱が生じ、食材価格やエネルギー価格のさらなる上昇が予想されるなど、経済の先行き不透明感が強まっております。

外食業界におきましては、全国規模での緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の適用による営業時間短縮と酒類提供制限により、店内飲食型のレストラン・飲酒業態を中心に深刻な打撃を受けました。売上の低迷に加え、原材料価格の上昇が収支を圧迫したことで、時短協力金はその一部を補填したものの、総じて厳しい状況が続きました。

このような環境下において当社グループは、お客様と従業員の健康と安全を守ることを最優先にしながら、生活する上で欠かせない「安心・安全」で「美味しい食」を提供するために、コロナ禍においても妥協することなく、これまで以上のQSCレベルの向上に注力いたしました。

その結果、店内売上が順調に回復するとともに、テイクアウト・デリバリーも引き続き好調に推移したことにより、増収増益を達成することができました。

コロナ禍にあっても、中期経営計画を着実に遂行し、経営理念の実現に向け全社一丸となって取り組んできたことが、より強固な組織へと成長させ、成果に繋がりました。

以下、当連結会計年度における主な取り組みと成果について、当連結会計年度からスタートした新中期経営計画の3つの主要戦略である営業戦略・店舗開発戦略・FC推進戦略、及びサステナビリティの取り組みの4項目に沿ってご説明いたします。

## ① 営業戦略

コロナ禍における厳しい経営環境の中で、当社はお客様と従業員の感染予防対策を徹底しながら、QSCのさらなる向上に向けて最大限の努力を重ねてまいりました。

具体的には、「王将調理道場」でのオンライン研修を拡充し、社員のみならずパートタイマーも参加できる体制を整えました。さらにリアルタイムと録画の両方の動画配信による店舗講習を実施することで、スタンダードな調理方法を全員が習得できるように取り組みました。

2022年1月以降はグランドメニュー14品に特化しての講習を実施し、改めて主力メニューの美味しさの追求を図りました。

販売促進では、6月に恒例の「2022年版ぎょうざ倶楽部お客様感謝キャンペーン」、12月にはスタンプを6個集めると餃子1人前が無料となる「年末年始お客様キャンペーン」、さらに創業日の12月24日及び25日の2日間、お会計500円ごとに復刻クーポン250円を進呈する「創業祭」など、絶え間なく実施した販売促進活動が集客に効果をあげました。

コロナ禍において需要が高まったデリバリーは、直営店舗の導入店舗数を前年度末の366店舗から449店舗に、FC店舗も合わせると413店舗から560店舗に増大させ、さらに複数のプラットフォーム（出前館、UberEats、menu）を利用できる店舗を増やすなど、一層の強化を図りました。こうした施策により、デリバリーの売上は、感染状況が落ち着いても好調を持続することができました。

さらに、感染「第6波」の収束局面において、「いろいろあったけど、おいしいものを食べ

て、明るい未来に向けて前に進んで行こう。」「おいしい力が、未来を変える。」というメッセージを込め、俳優の仲野太賀さん、オリジナルCMソングにはケツメイシさんを起用し、おいしいものを食べることで幸せな気持ちになる瞬間を表現した新たなテレビCMを放映開始いたしました。

このような取り組みの結果、売上は2021年10月から12月まで3か月連続で同月比過去最高を達成するなど当連結会計年度で合計6度も同月比過去最高を更新することができ、当社が紹介されたTBS系列「ジョブチューン」の放映翌日の2月20日には、単日比で過去最高となる3億49百万円の売上を記録するなど、コロナ禍にあつて顕著な回復傾向を示しました。

## ② 店舗開発戦略

当連結会計年度において、ほぼ計画通りとなる直営10店舗の新規出店を行いました。

新規出店に際しては、設計段階より一般社団法人日本フードサービス協会が定めるガイドラインに沿った感染防止対策に徹底して取り組んでまいりました。

2021年6月には、新業態となるテイクアウト&デリバリーに特化した専門店「Joy Naho (ジョイ・ナーホ)」の1号店となる「ジョイ・ナーホ池尻大橋店」を世田谷区のオフィスビル1階に出店いたしました。店内飲食スペースを持たないコンパクトな設計で、電子レンジ対応容器を用いたオリジナルメニューを豊富に揃え、テイクアウトは事前予約注文で待たずに受け取れ、デリバリーは3つのプラットフォームから注文できるなど、テイクアウト専門店としての特徴を備えております。開店以来、お客様の高い支持をいただいております、引き続き都心部の住宅地への出店を検討してまいります。

ロードサイド店舗では、2021年5月に埼玉県「463号バイパス所沢林店」、2021年9月に栃木県の「国道293号足利南店」、2021年10月に埼玉県の「県道377号吉川栄店」、2021年11月に茨城県の「県道243号龍ヶ崎店」、2022年3月に静岡県の「沼津松長店」の5店舗を出店いたしました。いずれも東日本への出店で、テイクアウト専用の窓口を設置するなどテイクアウトを配慮した店舗設計となっており、多くのお客様にご利用いただいております。

また、地元小売企業との取り組みとして、2021年9月に北九州市の「サンリブシティ小倉店」、2021年10月に神奈川県「sanwa藤が丘店」、福岡県の「サンリブくりえいと宗像店」、及び2021年12月に福岡県の「国道202号糸島店」を出店いたしました。いずれも、集客力のある食料品や日用品を取り扱う地元企業とのタイアップで、平日の集客も見込め、売上は好調に推移しております。

## ③ FC推進戦略

10月1日より、FC事業を所管する「FC推進部」を直営店と同じ「営業本部」に移管し、FC加盟店とのパートナーシップを強化し、直営店・FC加盟店が一体となって「餃子の王将」のブランド価値向上に取り組む体制といたしました。

具体的には、「王将大学」及び「王将調理道場」を、FC加盟店のオーナーや店長、さらには次世代のオーナー・店長候補者に門戸を拓け、FC加盟店の店舗運営のノウハウを向上させ、調理技術の引き上げを図りました。

さらに、FC店舗でまちまちだった餃子レンジを、当社独自の鉄板に規格を統一することで、よりおいしい餃子を提供できる体制を整えました。

また、当社のFCコンサルタントのFC店舗巡回時には、直営店舗と同様の「重点料理チェックシート」及び「新型コロナウイルス感染予防対策チェック表」を用いてQSCチェックを行い、そこで明らかになった改善点にFCオーナー・店長と協同して取り組むことで、王将スタンダードの一層の浸透を図りました。

販促の面では、直営店と歩調を合わせたキャンペーンを実施し、デリバリー・EPARKテイクアウト・クレジット決済等のサービス導入を直営店と同等レベルまで引き上げたことが、厳しい環境の中でのお客様の来店促進に効果をあげました。

こうした施策の成果により、個々のFC加盟店の売上は好調を持続し、当社工場からFC加盟店に対する出荷売上は前年を大幅に上回りました。

## ④ サステナビリティの取り組み

当社は、2021年12月13日開催の取締役会において、「サステナビリティ基本方針」と「サステナビリティビジョン」を決議し、「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。サステナビリティを重視した経営を遂行し、当社の経営理念「お客様から褒められる店創り」を追求することで、企業価値の向上はもとより、持続可能な社会形成の実現を目指すものです。

「サステナビリティビジョン」では、「食に困らない豊かな社会の実現」「全てのステークホルダーとの共栄」「地球環境の保全」を掲げています。

「食に困らない豊かな社会の実現」では、2021年の夏休み期間、冬休み期間、さらに本年の春休み期間の3回にわたり、子どもたちへの食事支援として、当社の店舗のうち約300店舗が全国の子ども食堂等に「お子様弁当」合計14万5千食を無償提供いたしました。

さらに、3月の限定メニュー「野菜煮込みラーメン」の売上代金の一部、100万円（1杯につき30円）を、世界各地で子供たちの貧困問題等の解決のため支援活動を行う民間・非営利の国際組織「セーブ・ザ・チルドレン」に寄付いたしました。

「全てのステークホルダーとの共栄」では、当社100%子会社の株式会社王将ハートフルが、障害者雇用への積極的な取り組みを評価され、「もにす認定企業」に選定されました。厚生労働大臣が障害者雇用の促進や安定への取り組みにおける優良な中小企業を認定する制度で、特例子会社としては京都初となりました。

「地球環境の保全」では、気候変動に係るリスク及び機会が当社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行うなど、改訂コーポレートガバナンスコードに示されたTCFD提言に沿った取り組みを進めました。

また、本年4月からの「プラスチック資源循環促進法」の施行に伴い、「バイオマスプラスチック」「プラスチックレング」を有料化するとともに、「ストロー」の素材をプラスチックから紙に、「使い捨てミニスプーン」はプラスチックから金属製のデザートスプーンに変更するなど、同法に則り、環境保全のための取り組みを推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期に比べて41億58百万円（5.2%）の増収で847億75百万円となりました。

営業利益は、増収となったことに加え、効率的なシフト編成による人件費コントロールや水道光熱費の抑制等もあって、前年同期に比べて8億85百万円（14.6%）の増益で69億59百万円となりました。

経常利益は、上記理由のほか営業時間短縮に伴う協力金収入等もあり、前年同期に比べて61億56百万円（89.6%）の増益で130億24百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、上記理由等により、前年同期に比べて45億19百万円（105.4%）の増益で88億7百万円となりました。

なお、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高益となりました。

当連結会計年度の店舗展開の状況につきましては、直営店10店、FC加盟店3店の新規出店、直営店2店、FC加盟店11店の閉店を行っております。これにより当連結会計年度末店舗数は、直営店536店、FC加盟店198店となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ17億48百万円（1.9%）減少し、894億5百万円となりました。主な減少要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億72百万円（3.7%）減少し、408億80百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億76百万円（0.4%）減少し、485億25百万円となりました。主な要因は投資有価証券の減少等であります。

## (負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ78億94百万円（20.7%）減少し、303億7百万円となりました。主な減少要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ48億64百万円（23.6%）増加し、254億46百万円となり

ました。主な要因は前連結会計年度にコロナ禍の長期化に備え、手元資金を通常より厚くする目的で借り入れた長期借入金250億円の一部を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ127億59百万円（72.4%）減少し、48億60百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は160億63百万円となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ61億45百万円（11.6%）増加し、590億98百万円となりました。主な要因は配当金の支払い18億77百万円に対し、親会社株主に帰属する当期純利益88億7百万円の計上により増加した事によるもの等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末58.1%から66.1%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億50百万円減少し、374億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて77億72百万円（133.5%）増加し、135億96百万円となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益の増加であります。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益129億91百万円に減価償却費25億77百万円を加えた額から法人税等の支払額21億97百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて5億2百万円（14.6%）減少し、29億41百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の減少であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出25億56百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、128億8百万円（前年同期は200億92百万円の獲得）となりました。主な要因は長期借入れによる収入の減少であります。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出109億31百万円及び配当金の支払額18億77百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	70.8	73.3	74.5	58.1	66.1
時価ベースの自己資本比率（%）	151.3	205.6	160.6	119.9	126.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.3	0.6	0.6	4.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	272.6	536.5	509.1	95.7	224.2

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「サステナビリティビジョン」の一つに「全てのステークホルダーとの共業」を掲げ、株主の皆様に対して、企業価値と株主還元の持続的な向上に努めることとしております。

当期の利益配分につきましては、気候変動などの中長期的な事業リスクに加えて、新型コロナウイルス感染症やウクライナ紛争の長期化等による先行き不透明な状況下、成長のための設備投資と人的資本への投資に優先的に取り組みながら、将来の事業展開のための備えを行うことといたします。

その上で、配当につきましては、持続的な株主還元の向上を目指す方針から、株主資本配当率(DOE)の一定水準を目安とし、公表させていただいた1株あたり年間100円からコロナ前の120円(期末50円から70円)に増額させていただく予定です。

なお、本件は本年6月28日開催予定の第48回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当金は、前述の方針に基づき、1株当たり中間配当60円、期末配当60円、年間で120円とさせていただく予定です。

## (5) 今後の見通し

当社は餃子や麺の主要食材に国産を使用し、生産地との安定的な契約に基づく調達を行うことで、お客様に安心安全をお届けするだけでなく、食材価格の安定化に注力してまいりました。また、電気・ガスに関しましては、徹底した合理化や無駄の削減を行ってまいりました。

しかしながら、ここに来て、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢など先行きに対する不確実性が増しており、特に、食材や資源等の価格高騰は、企業収益を圧迫しつつあります。

そのため、当社は本年5月14日より、一部商品の価格改定をさせていただくことといたしました。当社グランドメニュー全体の約2割の商品の価格について税抜き20円から30円の改定をし、同時に、さらなる美味しさを追求したレシピの改良を行いました。

この度の価格改定とレシピの改良により、快適な食空間、心温まる接客、そしておいしい料理に磨きをかけ、より多くのお客様に幸せを感じていただくという当社の社会的使命を全うしてまいります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、本価格改定を織り込み、現状から大きな環境変化がない前提で、通期で直営店9店、FC加盟店5店の新規出店、FC加盟店2店の直営店への移行、直営店2店、FC加盟店2店の閉店を行い、売上高は900億29百万円(前期比6.2%増)、営業利益は75億16百万円(前期比8.0%増)、経常利益は86億27百万円(前期比33.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は54億78百万円(前期比37.8%減)を計画しております。営業時間短縮に伴う協力金の計上額の減少により、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比で減少となる見込みです。なお、価格改定は、増収部分が食材原価や物流費等の上昇、及び人件費に充てられるだけでなく、業績向上に資するものと考えております。

これらの見通しをはじめ、当社グループの事業の状況等は様々な要因により影響を受け変動する可能性があります、計画の達成に向けて邁進してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社が海外出店の加速や共存共栄を基盤としたM&Aを検討する場合、当社グループのステークホルダーの皆様のご便益を勘案すると、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上は必須であると考えられることから、適用開始時期は未定ながら、当社は国際会計基準を将来的に適用する方針を決定しております。

もともと、日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質で国際的に遜色のないものになっており、欧州から国際会計基準と同等との評価を受けております。また、当社グループの利害関係者は国内が多く、海外からの資金調達の必要性は現時点では多くありません。

そのため、当社といたしましては、日本基準を適用しながら、将来的な国際会計基準の適用を円滑に進めるため、国際会計基準に関する情報の入手、知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入による影響度調査等の取り組みに引き続き注力してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,590	37,440
売掛金	1,597	2,210
商品及び製品	116	131
原材料	353	387
その他	800	712
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	42,452	40,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,193	56,423
減価償却累計額	△43,075	△44,355
建物及び構築物 (純額)	12,118	12,068
機械装置及び運搬具	6,736	7,041
減価償却累計額	△4,314	△4,678
機械装置及び運搬具 (純額)	2,422	2,362
工具、器具及び備品	6,529	7,051
減価償却累計額	△5,650	△5,918
工具、器具及び備品 (純額)	879	1,133
土地	20,649	20,589
建設仮勘定	22	75
有形固定資産合計	36,092	36,228
無形固定資産	143	232
投資その他の資産		
投資有価証券	5,286	4,096
長期貸付金	20	31
退職給付に係る資産	812	1,024
繰延税金資産	2,029	2,450
差入保証金	4,274	4,425
その他	57	50
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	12,465	12,063
固定資産合計	48,701	48,525
資産合計	91,154	89,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,986	2,216
1年内返済予定の長期借入金	10,931	12,912
未払法人税等	1,284	3,410
契約負債	—	76
賞与引当金	1,005	972
その他	5,375	5,858
流動負債合計	20,582	25,446
固定負債		
長期借入金	16,063	3,151
長期契約負債	—	117
再評価に係る繰延税金負債	506	504
資産除去債務	830	857
その他	217	228
固定負債合計	17,619	4,860
負債合計	38,201	30,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,259	9,316
利益剰余金	46,045	52,860
自己株式	△10,707	△10,669
株主資本合計	52,764	59,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,119	2,291
土地再評価差額金	△3,238	△3,243
為替換算調整勘定	△16	△6
退職給付に係る調整累計額	324	383
その他の包括利益累計額合計	188	△575
純資産合計	52,952	59,098
負債純資産合計	91,154	89,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	80,616	84,775
売上原価	24,527	26,600
売上総利益	56,088	58,175
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,120	2,117
広告宣伝費	956	917
販売促進費	4,133	4,431
貸倒引当金繰入額	2	—
役員報酬	369	327
株式報酬費用	47	94
給料手当及び賞与	23,480	23,925
賞与引当金繰入額	966	935
退職給付費用	238	101
福利厚生費	4,061	4,224
租税公課	332	331
減価償却費	1,759	1,785
賃借料	4,249	4,270
水道光熱費	3,317	3,493
修繕費	1,056	1,028
その他	2,922	3,231
販売費及び一般管理費合計	50,014	51,216
営業利益	6,073	6,959
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	61	61
受取地代家賃	59	59
F C加盟料	107	112
補助金収入	475	5,780
雑収入	254	363
営業外収益合計	959	6,378
営業外費用		
支払利息	57	62
貸貸費用	84	94
F C店舗支援金	—	83
雑損失	23	72
営業外費用合計	166	312
経常利益	6,867	13,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	6
収用補償金	—	324
特別利益合計	0	331
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	67	68
減損損失	209	294
特別損失合計	276	363
税金等調整前当期純利益	6,591	12,991
法人税、住民税及び事業税	2,311	4,217
法人税等調整額	△7	△32
法人税等合計	2,304	4,184
当期純利益	4,287	8,807
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,287	8,807

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,287	8,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	△827
為替換算調整勘定	1	10
退職給付に係る調整額	432	58
その他の包括利益合計	378	△758
包括利益	4,665	8,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,665	8,048
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,166	9,232	43,869	△10,726	50,542
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,166	9,232	43,869	△10,726	50,542
当期変動額					
剰余金の配当			△2,064		△2,064
親会社株主に帰属する当期純利益			4,287		4,287
自己株式の取得		0		△1	△0
自己株式の処分		27		19	47
土地再評価差額金の取崩			△47		△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	27	2,175	18	2,222
当期末残高	8,166	9,259	46,045	△10,707	52,764

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,174	△3,286	△18	△107	△237	50,305
会計方針の変更による累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,174	△3,286	△18	△107	△237	50,305
当期変動額						
剰余金の配当						△2,064
親会社株主に帰属する当期純利益						4,287
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						47
土地再評価差額金の取崩		47			47	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	—	1	432	378	378
当期変動額合計	△55	47	1	432	425	2,647
当期末残高	3,119	△3,238	△16	324	188	52,952

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,166	9,259	46,045	△10,707	52,764
会計方針の変更による累積的影響額			△119		△119
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,166	9,259	45,926	△10,707	52,645
当期変動額					
剰余金の配当			△1,877		△1,877
親会社株主に帰属する当期純利益			8,807		8,807
自己株式の取得					—
自己株式の処分		56		37	94
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	56	6,934	37	7,028
当期末残高	8,166	9,316	52,860	△10,669	59,673

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,119	△3,238	△16	324	188	52,952
会計方針の変更による累積的影響額					—	△119
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,119	△3,238	△16	324	188	52,833
当期変動額						
剰余金の配当						△1,877
親会社株主に帰属する当期純利益						8,807
自己株式の取得						—
自己株式の処分						94
土地再評価差額金の取崩		△4			△4	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△827	—	10	58	△758	△758
当期変動額合計	△827	△4	10	58	△763	6,264
当期末残高	2,291	△3,243	△6	383	△575	59,098

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,591	12,991
減価償却費	2,525	2,577
減損損失	209	294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	59	△126
受取利息及び受取配当金	△62	△62
支払利息	57	62
収用補償金	—	△324
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△6
固定資産除却損	67	68
売上債権の増減額 (△は増加)	△375	△609
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△49
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84	228
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△660	195
その他	△119	391
小計	8,206	15,627
利息及び配当金の受取額	62	62
利息の支払額	△60	△60
収用補償金の受取額	158	165
法人税等の支払額	△2,542	△2,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,824	13,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,192	△2,556
有形固定資産の売却による収入	0	24
投資有価証券の売却による収入	9	—
貸付けによる支出	△38	△45
貸付金の回収による収入	33	32
差入保証金の差入による支出	△196	△212
その他	△59	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,444	△2,941
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,842	△10,931
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△2,064	△1,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,092	△12,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,472	△2,150
現金及び現金同等物の期首残高	17,117	39,590
現金及び現金同等物の期末残高	39,590	37,440

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、受領時に収益認識していたフランチャイズ契約に基づく加盟料及び更新料については、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の当期首残高は119百万円減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,820.84円	3,145.58円
1株当たり当期純利益	228.42円	469.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,287	8,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,287	8,807
普通株式の期中平均株式数(株)	18,769,721	18,778,208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。